

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	エキサイト株式会社
【英訳名】	Excite Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野田 俊介
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階
【電話番号】	03(6450)2729
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岩崎 達士
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階
【電話番号】	03(6450)2729
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岩崎 達士
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,539,084	7,485,009	10,219,804
経常利益(千円)	64,563	217,228	240,436
四半期(当期)純利益(千円)	13,983	228,210	189,700
四半期包括利益又は包括利益(千円)	20,970	239,034	199,664
純資産額(千円)	4,651,615	5,071,726	4,831,256
総資産額(千円)	5,707,681	6,069,196	6,008,444
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	224.05	3,648.09	3,038.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	227.70	3,622.32	3,018.30
自己資本比率(%)	81.4	83.5	80.3

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,858.33	1,006.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第14期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

売上高

当第3四半期連結累計期間（4 - 12月）の売上高は、前年同期比0.7%減の7,485百万円となりました。東日本大震災による広告需要への影響が心配されましたが、6月には広告市況の回復も認められ、比較的堅調に推移しました。広告・課金事業が増収基調にある中、ブロードバンド事業が商品構成のシフトが進んだことで減収傾向にあり（販売数量は増加、利益面への影響は軽微）、全体として前年同期比で微減となりましたが、前年度後半（10月以降）から顕著となった販売面の改善は、一年を超えて着実な進展を見せております。

広告・課金事業におきましては、広告商品が前年同期を上回る水準で推移するとともに、婚活サイトや電話占いといった有料サービスが売上を伸ばしました。また、人気アイドルグループ「AKB48」の公式ファンサイト運営による収益も増収に貢献いたしました。これらの結果、当報告セグメントの売上高は前年同期比14.3%増の4,013百万円となりました。このほか、当第3四半期連結累計期間はクーポン事業の本格展開に向けた取り組みを強化するとともに、台湾企業との戦略提携に向けた交渉を進めるなど、成長に向けた布石を積み重ねました。

ブロードバンド事業につきましては、これまではNTTの回線サービス「Bフレッツ」と当社のプロバイダーサービスをセットで販売する料金プランが売上の大半を占めておりましたが、昨年度よりNTT側において当社のプロバイダーサービスを取り扱うサービスが開始されたことに伴い、プロバイダーサービス料金のみが売上に計上される販売が増加しております。この結果、当報告セグメントの売上高は前年同期比13.8%減の3,471百万円となりました。

営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比221.4%増の187百万円となりました。前年度は9月までの業績が営業損失の状況にあり、10月以降の大幅な改善で黒字化を達成しましたが、当年度は期初より安定的に利益を積み上げる推移となっております。

売上高が前年同期とほぼ同水準の中、売上原価が前年同期比6.7%減の4,425百万円となりました。これにより売上総利益は前年同期比9.4%増の3,059百万円となりました。売上総利益の増加幅は262百万円となり、この売上総利益の増加が利益改善に大きく寄与いたしました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期比4.9%増の2,871百万円となりました。昨年9月の事務所移転による家賃の削減効果や決済代行手数料の料率見直しによって業務委託費が減少しましたが、人員増強に伴い人件費が増加しているほか、販売手数料（広告代理店手数料）等が増加しました。

セグメント別では、広告・課金事業のセグメント利益（営業利益）は、前年同期比20.4%増の491百万円となりました。広告収益が採算性のよい直販を含め、比較的堅調に推移するとともに、有料サービスにおいてはオリジナルサービスが伸びたことが利益増に貢献いたしました。また、子会社の美容院検索サービスの収益性が改善したことも利益面で寄与いたしました。

ブロードバンド事業のセグメント利益は、前年同期比20.3%増の210百万円となりました。安定的な会員増に加え、昨年からの取り組んでいる運営体制や取引条件の見直しが収益性の向上につながりました。

報告セグメントごとの売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高:			
広告・課金事業	3,510	4,013	+ 502
ブロードバンド事業	4,028	3,471	556
合計(四半期連結損益計算書計上額)	7,539	7,485	54
セグメント利益(営業利益):			
広告・課金事業	408	491	+ 83
ブロードバンド事業	175	210	+ 35
調整額(管理部門の費用等)	525	515	+ 10
合計(四半期連結損益計算書計上額)	58	187	+ 129

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 2. 調整額の主な内容は、事務所家賃及び管理部門に係る費用です。
 3. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更いたしました。このため各セグメントの売上高及びセグメント利益の前第3四半期連結累計期間との比較については、前第3四半期連結累計の数値を当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

四半期純利益

当第3四半期連結累計期間は、営業外収益を31百万円計上したほか、平成22年9月の事務所移転に係る敷金及び保証金清算益16百万円を特別利益として計上しました。これらの結果、四半期純利益は、前年同期の13百万円から大幅に増加し228百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営の現状認識と見通し

当社は収益性の回復、向上を目指して、広告・課金事業とブロードバンド事業に経営資源を集中してまいりました。今後は、ポータルサイト運営で培ったインターネットに関する総合的な技術力とノウハウ、そして既存事業の多様なサービスやコンテンツを活用することによって収益要素の多様化を図るとともに、強みのある事業やサービスをさらに発展させることで収益力を高めたい考えであります。また、他社サービスとの連携並びにモバイル及びスマートフォンなどの新デバイスへの展開など新領域へも積極的に進出し、事業の拡大及び収益構造の改善を果たしてまいります。

安定した財務体質を支えに収益構造の改革を迅速に進めるとともに、資金を有効に活用しながら収益機会に積極的に挑戦することを経営の課題にしたいと存じます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,000
計	188,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	62,586	62,586	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株制度は採用していません。
計	62,586	62,586	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		62,586		3,233,997		3,519,997

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,578	62,578	同上
発行済株式総数	62,586	-	-
総株主の議決権	-	62,578	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階	8		8	0.01
計		8		8	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,154,892	1,034,857
売掛金	1,806,988	1,675,197
貯蔵品	1,946	1,448
関係会社預け金	2,302,023	2,504,538
その他	39,370	61,440
貸倒引当金	16,286	5,139
流動資産合計	5,288,935	5,272,343
固定資産		
有形固定資産	43,250	57,438
無形固定資産	53,799	98,709
投資その他の資産		
投資有価証券	465,153	562,707
その他	228,250	129,592
貸倒引当金	70,944	51,594
投資その他の資産合計	622,459	640,705
固定資産合計	719,508	796,853
資産合計	6,008,444	6,069,196
負債の部		
流動負債		
買掛金	525,073	514,074
リース債務	86,408	30,935
未払法人税等	15,606	10,737
引当金	112,858	75,280
その他	403,195	347,098
流動負債合計	1,143,141	978,126
固定負債		
リース債務	22,067	3,771
繰延税金負債	11,656	15,571
その他	321	-
固定負債合計	34,045	19,343
負債合計	1,177,187	997,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,233,327	3,233,997
資本剰余金	3,654,208	3,654,878
利益剰余金	2,072,044	1,843,834
自己株式	4,830	4,830
株主資本合計	4,810,661	5,040,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,983	27,808
その他の包括利益累計額合計	16,983	27,808
新株予約権	3,612	3,706
純資産合計	4,831,256	5,071,726
負債純資産合計	6,008,444	6,069,196

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,539,084	7,485,009
売上原価	4,742,507	4,425,570
売上総利益	2,796,576	3,059,438
販売費及び一般管理費	2,738,192	2,871,792
営業利益	58,384	187,645
営業外収益		
受取利息	9,802	10,280
受取配当金	3,905	4,003
持分法による投資利益	-	14,092
その他	3,531	3,226
営業外収益合計	17,239	31,603
営業外費用		
支払利息	3,954	1,577
持分法による投資損失	1,522	-
その他	5,582	443
営業外費用合計	11,059	2,020
経常利益	64,563	217,228
特別利益		
固定資産売却益	60,563	-
敷金及び保証金清算益	-	16,296
その他	9,310	-
特別利益合計	69,874	16,296
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,286	-
事務所移転費用引当金繰入額	22,894	-
固定資産除却損	1,495	741
減損損失	1,482	-
投資有価証券評価損	5,313	-
貸倒引当金繰入額	10,206	-
その他	6,195	-
特別損失合計	115,873	741
税金等調整前四半期純利益	18,564	232,784
法人税、住民税及び事業税	4,581	4,574
法人税等合計	4,581	4,574
少数株主損益調整前四半期純利益	13,983	228,210
四半期純利益	13,983	228,210

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,983	228,210
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,987	10,824
その他の包括利益合計	6,987	10,824
四半期包括利益	20,970	239,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,970	239,034
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	54,727千円	57,478千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
 配当に関する事項
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
 配当に関する事項
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,510,969	4,028,114	7,539,084	-	7,539,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,510,969	4,028,114	7,539,084	-	7,539,084
セグメント利益	408,375	175,274	583,650	525,266	58,384

(注)1.セグメント利益の調整額 525,266千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 525,266千円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,013,174	3,471,834	7,485,009	-	7,485,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,013,174	3,471,834	7,485,009	-	7,485,009
セグメント利益	491,791	210,931	702,723	515,077	187,645

(注)1.セグメント利益の調整額 515,077千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 515,077千円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。

平成23年4月1日付けで事業の統括体制を参入市場別に改めました。サービス間の連携を高めることで消費者
 ニーズに応えていく戦略です。これに伴い報告セグメントの区分を見直すものであります。

その結果、当連結会計年度より、「広告・課金事業」、「ブロードバンド事業」の2つを報告セグメントと
 いたしました。

「広告・課金事業」は、メディア事業や有料サービスを中心とし、Webユーザーに対し様々な情報やコンテ
 ンツを提供する営業活動です。一方、「ブロードバンド事業」は、インターネット利用の基幹的なサービスとなる
 プロバイダー事業を営んでおります。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分表示により作成した報告セグメント
 ごとの売上高及びセグメント利益の金額に関する情報は、「前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
 至平成22年12月31日)」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	224円05銭	3,648円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	13,983	228,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	13,983	228,210
普通株式の期中平均株式数(株)	62,413.13	62,555.96
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	222円70銭	3,622円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	377.03	445.03
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

エキサイト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエキサイト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独自の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エキサイト株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。